

## 平成21年度「いつでもどこでも埼玉産」地産地消推進協議会議事録（要旨）

1 日時：平成21年7月22日（金）14：00～16：00

2 場所：さいたま共済会館 504号会議室

3 主催者：埼玉県農林部経済流通課

### 4 出席者

（1）委員 14名

埼玉県消費者団体連絡会 代表幹事・事務局長 伊藤恭一  
コーペル 理事 藤倉寿子

埼玉県生協ネットワーク協議会 運営委員 勝又由里子

社団法人埼玉県栄養士会 会長 熊谷廣子

社団法人埼玉県調理師会 会長 若林富雄

埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会 会長 草刈 澄

埼玉県農業協同組合中央会 地域振興課 桑原弘子（代理出席）

埼玉県食品工業協会・埼玉県酒造組合 事務局長 岸 和雄（代理出席）

社団法人埼玉県青果市場連合会 専務理事 柳田健郎（代理出席）

財団法人埼玉県学校給食会 専務理事 大沢 次夫（代理出席）

社団法人埼玉県商工会議所連合会 専務理事 石井長一

埼玉県商工会連合会 専務理事 島村道雄

埼玉県 副知事 塩川 修

埼玉県 農林部長 西崎 泉

（2）事務局等 15名

関係課長等

### 5 議事概要

（1）平成20年度地産地消運動の取組状況について

事務局から、資料 1「平成20年度地産地消運動の取組状況について」を説明した。

質疑応答はなかった。

（2）平成21年度地産地消運動の推進について

事務局から、資料 2「平成21年度地産地消運動の取組」について説明した。

続いて各委員から各団体の活動計画について報告が行われ、次のような意見が出

された。

(社)埼玉県商工会議所連合会 石井委員

地域の生産物を活用した特産品づくりに各商工会議所が取り組んでいる。作るの  
は作るのだが、メジャーにならない。継続しない、どこまでPRしたらよいかなど、  
なかなか思うようにいかないというのが地域の問題点ではないか。

埼玉県商工会連合会 島村委員

これだけ浸透してきた地産地消運動をさらに拡大させるには、埼玉の素晴らしい  
地域資源に付加価値をつけてうまく売り込んで流通させていく取組、農商工連携を  
もう少し表に出して取り組んで行ったらよいのではないか。

塩川議長

今の説明の中で、最後にもう少し農商工連携に取り組むべきではないか等の意見  
もあったが、事務局からこれに対して何かあるか。

事務局

(社)埼玉県商工会議所連合会からもう少しブランド化したらとのお話もあった  
ので、そのことも含め回答する。

地産地消と同じく、当課ではブランド化を進めている。ブランド化するためには、  
その商品を差別化して認知してもらう。そして認めてもらい、さらに継続するこ  
とが大切である。その3点が揃ってブランド化になるのではないか。

続いて農商工連携だが、まさしく農商工連携は重要なことである。今まで生産者  
や食品業者や流通業者が意見交換をするという機会がなかったが、昨年度2月に初  
めて農商工連携フェアを開催した。その反響は大きく、2,600人を越える人が  
参加し、数多くの商談が進み、具体的な商品の継続化へも繋がった。

昨年度は、出展者の募集期間も短かったなどの反省点もあることから、今年度は  
参加する人や出展者などを多くし、拡大したい。いろいろな意見交換や商談がで  
きるよう進めたい。

今年は12月にさいたまスーパーアリーナで開催することを計画している。

塩川議長

その他については、推進計画に沿って進めていくというのでよいか。

埼玉県商工会連合会 島村委員

農商工連携については、国の方、経済産業省と農水省がよくやってくれているが、  
取り組む中で農商工連携の問題点も見えてきた。

ただ手を挙げればよいというのではなく、また、生産者の意識とわれわれ商工業  
者の意識の間で、ズレがある。そのズレをどう埋めていくかが、農商工連携がうま

くいくかどうかに係わってくる。その一つの方向として、問題点を把握しながら地産地消に繋げていくという取組を、生産者と商工業者の双方でやっていくべきである。

塩川議長

今後、農林部長をはじめ、事務局でしっかりと受け止めて対応していくということによろしいか。

事務局

そのようにしていく。

塩川議長

他に事務局が説明したことについて中味を確かめたいことや御意見があったら、発言願います。

特にないようなので、平成21年度地産地消運動の推進については、御承認いただいたということによろしいか。

各委員

異議なく承認

### (3) 地産地消の取組事例報告

(有)若谷農園、(財)埼玉県学校給食会、春日部農林振興センターからそれぞれ地産地消の取組について事例の報告を行った。